

様式第1号 (第5条関係)

小千谷市長 あて

年 月 日

移住支援金交付申請書

小千谷市移住・就業等支援事業における移住支援金交付要綱第5条の規定に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		生年月日	
氏名	印	年 月 日	
住所	〒	電話 番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容 (該当する欄に○を付けてください)

単身・世帯		単身		2人以上の 世帯	世帯の場合は同時に移住した世帯員の 人数 (申請者は含まない。)	人
移住支援金 の種類		就業		起業		

3 各種確認事項 (該当する欄に○を付けてください。) ※

別紙1「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」 に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙2「移住・就業等支援事業に係る個人情報の取 扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、小千谷市に居住し、 かつ就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(2人以上の世帯の場合は世帯員全てが) 暴力団 等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有す る者でないことについて		A. 該当する		B. 該当しない
(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担 うものとの関係		A. 3親等以内の親族 に該当しない		B. 3親等以内の親 族に該当する
(テレワークの場合のみ記載) 小千谷市への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令 である

※各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京特別区への通勤をしていた者に該当する場合のみ記載) 東京特別区への在勤履歴
※直近1年以上かつ通算5年以上の在勤履歴を記載

期間	就業先	就業地

※東京特別区への在勤後、移住前に東京特別区以外での在勤履歴があれば併せて記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

※添付書類

【必要な書類等】

- ①写真付き身分証明書の写し
- ②移住元の住民票除票の写し (2人以上の世帯の場合の移住支援金を申請する場合は、世帯員分を含む。)
- ③振込先が確認できる預金通帳又はキャッシュカードの写し
- ④就業先企業等の就業証明書又は起業支援金の交付決定通知書の写し

【場合により必要となる書類】

<雇用される者として東京特別区以外の東京圏から東京特別区への通勤をしていた場合>

- ⑤東京特別区において勤務していた企業等の就業証明書等
(移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類)
※就業証明書を発行してもらえない場合、法定の退職証明書及び離職票でも可

<個人事業主等で、東京特別区以外の東京圏から東京特別区への通勤をしていた場合>

- ⑥開業届出済証明書等 (移住元での在勤地を確認できる書類)
- ⑦個人事業等の納税証明書 (移住元での在勤期間を確認できる書類)

<東京圏から東京特別区内の大学に通学し、東京特別区内の企業等へ就職した場合>

⑧卒業証明書等（在学期間や卒業校を確認できる書類）

⑨東京特別区で勤務していた企業等の就業証明書等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

<要件を満たす就業をした場合>

⑩就業先企業等の就業証明書（雇用形態、応募日当を確認できる書類）

<要件を満たす起業をした場合>

⑪起業支援金の交付決定通知書の写し

<テレワークの要件に該当する場合>

⑫所属先企業等の就業証明書（自己の意思等を確認できる書類）

<市町村が移住支援事業の対象として認める関係人口の場合>

⑬当該関係人口であることを証する書類等

管理コード（新潟県及び小千谷市使用欄）	
---------------------	--